市政に関する一般質問

九月定例会

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針等をただすものです。

九月定例会では、九月十六日と十七日に一般質問が行われ、通告順に七名の議員が質問に立ちました。主な質問と答弁を要約し掲載しました。

・浪川　茂夫議員
・椎名　嘉寛議員
・川口　明和議員
・苅谷　進一議員
・田村　明美議員
・大木傳一郎議員
・武田　光由議員

教育

問　学校給食センターを統合した場合、給食の地産地消と手づくりの状況を守れるか。

答　市では「地産地消、食の安全と自給率の向上都市宣言」に基づき、学校給食において地元食材の利用推進に努力しています。米はすべて匝瑳市産、肉・野菜・魚介類、みそ、しょうゆ等大部分を地産地消で推進しています。

しかし、毎日の給食のすべてを地元食材で提供できるわけでなく、地元産を調達できないときは東総産、東総産がなければ千葉県産といったように優先順位で仕入れています。

このようなことから、給食の地産地消については、今後も確実に実施できると考えていますが、手づくり給食については、学校給食センター運営委員会や建設検討委員会等で課題の一つとして研究したいと考えています。

問　新しく建設を検討している給食センターの進捗状況は。

答　新しい給食センターの計画の現状について、先の六月定例会において、今年度中に学校給食センター建設検討委員会を発足させ具体的な検討に入り、委員については広く市民の方々、学校関係者、学識経験者等を人選して進めると答弁しました。

その後、作業を進め、関係者の協力をいただくことができ、十月に第一回の学校給食センター建設検討委員会を開催する予定です。

この委員会では、新学校給食センターの建設に関する経緯や必要性、今後の方針やスケジュール等について協議していただく予定です。

問　子どもたちの間で携帯電話やインターネットによる中傷やいじめ等の問題が深刻化しているが、どのように対応しているか。

答　この問題については、児童・生徒が加害者や被害者にならないように、各小・中学校で児童・生徒、保護者に注意を呼びかけたり、参考資料を配付する等の取り組みが行われています。千葉県警本部のサイバー犯罪対策室の担当官を招いて、生徒や保護者を対象にして、携帯電話やインターネットの安全な正しい使い方の研修を実施する学校も増えています。

教育委員会としても、学校職員対象の情報セキュリティー、サイバー犯罪防止関係の研修会を実施しています。

また、四月には、インターネットや携帯電話使用上の注意事項について、市内全小・中学校児童・生徒の保護者に対して、文書による啓発を行うといった対応をしています。

問　平成十九年度から特別支援教育が実施され、従来の特殊教育より幅広い対象、方法が取られるようになったが、市としてどのように取り組んでいるか。

答　本市では、平成十九年度に「匝瑳市特別支援連携協議会」を立ち上げ、障害のある幼児、児童、生徒の就学から就労までを見通した総合的な支援体制について検討し、医療、福祉、教育の連携を推進してきました。特に、各機関の相談窓口間の連携に留意し、各機関が協力して支援できるような体制づくりをしました。

また、巡回相談員が幼稚園、小・中学校を訪問し、教職員及び保護者の相談、支援活動も実施しており、今年度はすでに四か所の幼稚園及び小・中学校の巡回相談を実施、九月以降さらに三か所からの依頼に対応する予定です。

特別支援教育は、個別指導が非常に重要です。今年度からは補助教員十一名を市内小学校に配置し、特に指導に配慮を要する児童・生徒に対し、充実した個別指導ができるようにしています。

問　近年、子どもの基本的な生活習慣の乱れが学習意欲や体力等の低下要因の一つとされており、「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進が注目されているが、本市の取り組みは。

答　市の児童・生徒の状況について、早寝・早起き・朝ごはんは、低学年は比較的できていますが、学年が高くなるにつれてできていない割合が高くなる傾向にあり、その原因として、テレビ、ゲーム、携帯電話、塾通い、保護者の生活リズムや子育て意識の低下等があげられます。

正しい生活リズムは子どもたちの健全な発育の基本と考え、各学校では学級活動、家庭科や保健体育の授業等で規則正しい生活についての理解や意識を高める指導をするとともに、学校だより、保健だより、保護者会での講話や学校ミニ集会等で保護者を含めた啓発に努めています。

問　アトピー性皮膚炎やぜんそく、食物アレルギー等、本市の児童・生徒におけるアレルギー疾患の有病率は。

答　保護者から申し出があった食物アレルギーのある児童・生徒数は、小学校二十五名、中学校三十一名、合計五十六名です。このほか、花粉症、アトピー性皮膚炎、ぜんそく等も報告がありますが、軽症のものについてはアレルギー疾患として扱うかどうかの区別がつきにくいため、教育委員会で数値としてはまとめていません。

なお、生命にかかわる重度のアレルギー症状に関するものは報告されていません。

問　学校ではアレルギー疾患を持つ児童・生徒に対し、どのように必要な対応を取るのか基本的な方針は。

答　学校では、保護者から報告があった食物を誤って食べないよう注意を促すとともに、職員も細心の注意を払っています。

また、保健や家庭科の授業ではアレルギーについて学び、アレルギーに対する児童・生徒の理解が深まるよう指導したり、宿泊を伴う行事には、事前に献立を確認し、食材を変更するなど、食物アレルギー発症防止に努めています。

給食センターでは、四月に実施する食物アレルギー調査などをもとに、毎月の献立表と同時にアレルギー表を配布し、アレルギー発症の防止に努めています。

万が一、学校でアレルギーが発生した場合は、保護者に連絡するとともに迅速に専門医に診察してもらう等、適切な対応に努めています。

問　学校施設耐震化のため、国庫補助率の引き上げや地方交付税の拡充を盛り込んだ耐震化促進法が施行されたが、本市の学校施設耐震化の進捗状況は。

答　平成十八年度に耐震化の優先度調査を行い、その結果、優先度の最も高かった豊栄小学校体育館の改築に向けて耐力度調査、地質調査、平面測量を進めており、来年度から改築工事に着手する予定です。

今年度は椿海、豊栄、吉田各小学校校舎と椿海、須賀、野田各小学校体育館の耐震二次診断の実施に向けて努力しているところです。

また、耐震診断の実施と結果公表が義務化されたことに伴い、広報及びホームページに小・中学校の耐震診断結果を公表しています。

問　市内の小規模の小学校について、近い将来、統廃合が検討されているとのことだが。

答　少子化による児童数の減少、複式学級の出現等の課題に対応するために学区の再編を図る市町村もありますが、本市の場合、現在の学区の存続が最も理想的であると考えます。しかし、児童・生徒数の減少等に伴い課題が生じた場合は具体的な対応が必要になります。

旧八日市場市教育委員会では平成十七年度に「学校教育問題懇談会」を設置し、この懇談会を匝瑳市になってからも引き継いでいます。この懇談会では、複式学級が二つ以上になるような状況が出てきた時点で統廃合の協議を始めるという答申も出されています。

▲児童数の減少が著しい飯高小学校

現在は、匝瑳小学校と飯高小学校の今後の方向性について、保護者や地区民の方々との意見交換を行っており、これらの意見を整理し、学校教育問題懇談会に資料として提供しながら、懇談会での協議や答申を受けて方針を打ち出す予定です。